

平成30年度

中津川市水道事業会計補正予算書

平成30年12月補正



平成30年度 中津川市水道事業会計補正予算（税込み）（第1号）

議第125号

（総則）

第1条 平成30年度中津川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成30年度中津川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目				
第1款	水道事業費用	2,265,610 千円	△ 6,196 千円	2,259,414 千円
第1項	営業費用	2,171,389 千円	△ 6,196 千円	2,165,193 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額769,256千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,697千円、過年度分損益勘定留保資金714,559千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額770,382千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,881千円、過年度分損益勘定留保資金715,501千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目				
第1款	資本的支出	1,289,311 千円	1,126 千円	1,290,437 千円
第1項	建設改良費	982,401 千円	1,126 千円	983,527 千円

（議会の議決を経なければ流用できない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
1 職員給与費	97,662 千円	△ 5,070 千円	92,592 千円

平成30年12月 7日提出

中津川市長 青山節児

平成30年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画（税込み）

収益的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 水道事業費用			2,265,610	△ 6,196	2,259,414	
	1 営業費用		2,171,389	△ 6,196	2,165,193	
		1 原水及び 浄水費	792,880	78	792,958	
		2 配水及び 給水費	395,282	166	395,448	
		4 総係費	185,084	△ 6,440	178,644	

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,289,311	1,126	1,290,437	
	1 建設改良費		982,401	1,126	983,527	
		1 上水道 改良工事費	974,496	1,126	975,622	

# 平成30年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,996
減価償却費	720,973
固定資産除却費	67,164
引当金の増減額（△は減少）	2,926
長期前受金戻入額	△ 301,176
受取利息及び受取配当金	△ 226
支払利息及び企業債取扱諸費	58,919
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,305
未払金の増減額（△は減少）	185,701
たな卸資産の増減額	<u>1,514</u>
小計	724,486
受取利息及び受取配当金	226
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 58,919</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	665,793

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,319,031
有形固定資産の売却による収入	2,491
負担金等による収入	<u>201,472</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,068

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	333,200
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,910
一般会計からの出資による収入	<u>75,970</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,260

資金増加額（又は減少額）	△ 347,015
資金期首残高	<u>1,286,323</u>
資金期末残高	<u><u>939,308</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計	福利費		
補正後	損益勘定 支弁職員	15	7	263	30,680		21,503	52,446	10,382	62,828
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,474		10,161	24,635	5,129	29,764
	合 計	15	11	263	45,154		31,664	77,081	15,511	92,592
補正前	損益勘定 支弁職員	15	8	263	32,114		25,393	57,770	11,254	69,024
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	13,678		9,865	23,543	5,095	28,638
	合 計	15	12	263	45,792		35,258	81,313	16,349	97,662
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 1,434		△ 3,890	△ 5,324	△ 872	△ 6,196
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	796		296	1,092	34	1,126
	合 計	0	△ 1	0	△ 638		△ 3,594	△ 4,232	△ 838	△ 5,070

区 分	扶養 手当	管理職 手当	住居 手当	児童 手当	特殊 勤務 手当	時間外 (休日・ 夜間 勤務 手当)	
職員の 手当の 内訳①	補正後	1,718	1,630	324	1,215	0	5,461
	補正前	1,608	1,630	552	1,080	0	5,342
	比 較	110	0	△ 228	135	0	119

区 分	通勤 手当	期末 勤勉 手当	退職 給付費	
職員の 手当の 内訳②	補正後	1,091	17,739	2,486
	補正前	1,188	18,347	5,511
	比 較	△ 97	△ 608	△ 3,025

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 638	給料改定に伴う増減	69	人事院勧告による増加分		
		その他の増減分	△ 707	職員の異動等に伴う減少分		
職員手当	△ 3,594	制度改正に伴う増減分	227	勤勉手当 +0.05月増加		
		その他の増減分	扶 養 手 当	110		
			住 居 手 当	△ 228		
			時 間 外 勤 務 手 当	119		
			通 勤 手 当	△ 97		
			期 末 勤 勉 手 当	△ 835		
			児 童 手 当	135		
退 職 給 付 費	△ 3,025					

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	335,173
	平均給与月額(円)	408,524
	平均年齢(歳)	47.92

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	148,600
大学卒	180,700

一般会計の制度

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	148,600
大学卒	180,700

## (3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成30年11月1日現在	7 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	5 級		
	4 級	4	36.3
	3 級	3	27.3
	2 級		
	1 級	1	9.1
	計	11	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

## (4) 昇給

(単位：人，%)

区 分		合 計	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		63.6	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		75.0	



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	2.125	2.325	4.450	有
補正前	2.125	2.275	4.400	有
一般会計の制度	2.125	2.325	4.450	有

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

# 平成30年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位:千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 169,860

ロ 建 物 365,499

減価償却累計額 △124,133 241,366

ハ 構 築 物 21,814,221

減価償却累計額 △7,208,211 14,606,010

ニ 機 械 及 び 装 置 1,894,485

減価償却累計額 △939,230 955,255

ホ 車 両 運 搬 具 20,110

減価償却累計額 △16,579 3,531

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 31,502

減価償却累計額 △18,251 13,251

ト 建 設 仮 勘 定 50,929

有形固定資産合計 16,040,202

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 10

ロ 施 設 利 用 権 103,046

減価償却累計額 △47,912 55,134

無形固定資産合計 55,144

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 309

投資その他の資産合計 309

固定資産合計 16,095,655

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 939,308

(2) 未 収 金 308,619

貸倒引当金 △3,218 305,401

(3) 貯 蔵 品 7,473

流動資産合計 1,252,182

資 産 合 計 17,347,837

負債の部

				(単位:千円)
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,053,423		
	企業債合計		3,053,423	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	110,244		
	ロ修繕引当金	<u>44,570</u>		
	引当金合計		154,814	
	固定負債合計			3,208,237
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	290,458		
	企業債合計		290,458	
(2)	未払金		423,030	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	6,003		
	ロ法定福利費引当金	<u>1,488</u>		
	引当金合計		7,491	
(4)	預り金		<u>502</u>	
	流動負債合計			721,481
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国庫(県)補助金	2,118,487		
	収益化累計額	<u>△834,779</u>	1,283,708	
	ロ受贈財産評価額	824,236		
	収益化累計額	<u>△310,022</u>	514,214	
	ハ工事負担金	7,139,206		
	収益化累計額	<u>△3,391,018</u>	<u>3,748,188</u>	
	繰延収益合計			<u>5,546,110</u>
	負債合計			<u><u>9,475,828</u></u>
		資本の部		
6	資本金			7,054,801
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫(県)補助金	8,592		
	ロ受贈財産評価額	991		
	ハ工事負担金	<u>37,032</u>		
	資本剰余金合計		46,615	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>770,593</u>		
	未処分利益剰余金合計		<u>770,593</u>	
	剰余金合計			<u>817,208</u>
	資本合計			<u>7,872,009</u>
	負債資本合計			<u><u>17,347,837</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1年内	999,216円
1年超	832,680円
計	1,831,896円

### III. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

資 料

平成30年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

平成30年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業費用			2,265,610	△ 6,196	2,259,414	
1 営業費用			2,171,389	△ 6,196	2,165,193	
	1 原水及び 浄水費		792,880	78	792,958	
		給 料	3,701	37	3,738	企業職員給料
		手 当 等	1,463	20	1,483	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	469	7	476	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	1,129	13	1,142	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	80	1	81	法定福利費 引当金額繰入額
	2 配水及び 給水費		395,282	166	395,448	
		給 料	17,753	119	17,872	企業職員給料
		手 当 等	8,170	90	8,260	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	2,399	30	2,429	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	5,729	△ 78	5,651	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	408	5	413	法定福利費 引当金額繰入額
	4 総係費		185,084	△ 6,440	178,644	
		給 料	10,660	△ 1,590	9,070	企業職員給料
		手 当 等	5,904	△ 801	5,103	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	1,477	△ 211	1,266	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	3,656	△ 777	2,879	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	252	△ 36	216	法定福利費 引当金額繰入額
		退職給付費	5,511	△ 3,025	2,486	退職給付費

平成30年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			1,289,311	1,126	1,290,437	
1 建設改良費			982,401	1,126	983,527	
	1 上水道 改良工事費		974,496	1,126	975,622	
		給 料	13,678	796	14,474	企業職員給料
		手 当 等	9,865	296	10,161	企業職員手当
		法 定 福 利 費	5,095	34	5,129	企業職員共済費